

# 創政会会派行政視察報告書

## 1 日 程

平成30年7月4日（水）～6日（金）

## 2 視察先及び視察目的

7月4日（水） 北海道小樽市

商店街の近代化・活性化のための補助金制度について

7月5日（木） 北海道石狩市

農業政策の取組と現状について

7月6日（金） 北海道岩見沢市

地産地消について

## 3 視察者名

吉田健一 平井喜一郎 松本正行 田中良夫 竹内政雄 鈴木久才

小坂裕 小林利一 新井好一

## 4 調査結果

次のとおり

# 北海道小樽市

## ○小樽市の概要

【人口】117,783人 【面積】243.83km<sup>2</sup> 【H30一般会計予算額】55,110,311千円 【議員数】25人

北海道西海岸のほぼ中央、後志地方の東側に位置し、札幌市など4市町村に接し、東西約36キロメートル、南北約20キロメートルで市街地の一方が日本海に面し、他の三方を山々に囲まれた坂の多いまちであり、海岸線は約69キロメートル、その中央には天然の良港である小樽港があり、西側の勇壮な海岸は「ニセコ積丹小樽海岸国定公園」に指定されている。

気候は北海道にあつて寒暖の差が小さい海洋性であるため、住みやすい。

## ■商店街の近代化・活性化のための補助金制度について

○説明者 産業振興課職員

### (1) 補助金制度等の利用実績

- ①商店街活性化支援事業 … 市内15団体 1,926千円
- ②にぎわう商店街づくり支援事業 … 市内8商店街に対して4,678千円
- ③空き店舗対策支援事業 … 家賃の一部を助成 月5万円×6ヶ月
- ④小樽商人（あきんど）塾 … 年6回開催

### (2) 補助金制度の内容

制度名	助成（制度）対象者	助成（制度）対象事業	助成（補助）の額	申請時期
商店街近代化 施設設置事業	商店街の近代化を 目指す商店街団体	商店街団体が、商店街の近代化のため、公的便利施設を設置するときや共同店舗を設置するとき	施設設置費の100分の20以内 限度額 ・法人格を有するもの 2,000万円 ・法人格を有しないもの 1,000万円	事業実施 前まで
商店街活性化 事業助成	商店街の活性化を 目指す商店街団体	1 催事・宣伝等事業 商店街団体が、活力ある商店街の形成を図るため、イベントや宣伝事業などを行うとき	事業に要した経費の2分の1以内 限度額20万円	事業実施 前まで
		2 アドバイザー派遣事業 商店街団体などが活性化計画策定等を行うため、専門家の派遣指導を受けるとき	事業に要した経費の2分の1以内 限度額5万円	
にぎわう商店 街づくり支援 事業	小樽市商店街振興組 合連合会に属する商 店街（会）等	商店街が新たに取り組む事業又は既存の事業内容を拡大し、若しくは発展する事業（商店街情報の発信・観光客を集客、回遊させる事業）	事業に要した経費の2分の1以内 限度額60万円	事業実施 前まで

### (3) 主な質問事項

#### ①補助金制度等による成果について

「小樽堺町通り商店街」が平成29年度中小企業庁「はばたく商店街30選」受賞。  
約900メートルの商店街（90店舗）に年間800万人が来店した。

#### ②商店街への影響について

「小樽のおもてなし」を目指して、観光案内所の整備などで、外国人観光客も楽しめる街を目指し整備したことで、年々来場者が増加している。

#### ③商店街の今後の課題について

人口約12万人の市で、昭和40年代の「小樽運河論争」を機に歴史的建造物を観光資源として見直したことで、観光都市として脚光を浴びるようになった。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で観光客が激減した。現在、商業者向けの各種助成制度を活用し支援しているが、今後の課題として商圈人口の減少、消費者の高齢化、店舗の老朽化などが挙げられる。

### (4) 所感等

小樽市では、商業者向けの各種助成制度を活用し商店街の活性化に向け支援している。本市においてもにぎわう商店街補助金制度や中心市街地商業活性化事業補助金制度等の積極的なPRに努め、利用者を増やすことにより、商店街の活性化につなげていければと感じた。また、空き店舗対策の支援事業は、今後の本市の空家、空き店舗対策にも参考となり、検討していく余地があると感じた。

## 北海道石狩市

### ○石狩市の概要

【人口】58,395人 【面積】722.42km<sup>2</sup> 【H30一般会計予算額】26,300,000千円 【議員数】21人

石狩市は、札幌市の北側に隣接し、東西に28.88キロメートル、南北に67.04キロメートルに広がっており、西側一帯は石狩湾に接している。昭和40年に入ってから、札幌市のベッドタウンとして宅地化が進み、石狩湾新港の建設と工業団地の造成で急速に発展した。近年は、石狩湾新港をベースにした国際的な文化・経済の拠点として、めざましい発展を遂げている。

気候は北海道の中でも温暖で四季の変化に富み、台風の影響も極めて少ないのが特徴。

## ■農業政策の取組と現状について

○説明者 農政課職員

### (1) 農業の現状

北海道での日本海側に位置している石狩市は、水稻、小麦、馬鈴薯、人参などの土地利用型作物とさやえんどう、ミニトマト、ブロッコリーなどを生産している。特にさやえんどうは道内一の作付面積となっている

平成27年 農家戸数 435戸 うち専業農家数 189戸

1戸当たりの経営面積 20ヘクタール

主な経営作物 水稻 1,339ヘクタール

小麦 1,476ヘクタール

馬鈴薯 120ヘクタール

## (2) 特色のある取組

漢方生薬生産体制確立支援事業

障がい者雇用など農・福連携と国内初の菌床による漢方生薬の原料「ブクリョウ」の室内栽培を可能とする生産設備施設等に補助。

※事業費118,584千円の2分の1の補助を行った。

## (3) 主な質問事項

### ①家族経営協定の内容と現状及び課題について

家族経営協定を結ぶことによって、家族みんなが経営に参画し、女性の地位向上、後継者の自立アップ、法人経営の確立を支援する。

### ②YES! clean（北のクリーン農産物表示制度）の取組の現状について

有機JAS、化学肥料、農薬を最小限に削減し、遺伝子組み換え技術を利用しない北海道独自の表示制度で、栽培基準の登録が必要。

### ③稲わら、もみ殻などの回収状況、堆肥化の現状と課題

堆肥化を進めている。

### ④グリーンサポーターの登録状況と派遣方法について

雇用を必要とする生産者に対しての雇用、労働力の確保をするための制度で、平成27年現在280名が登録している。

## (4) 主な所感等

石狩市では、平成2年に1,051戸あった農家が、平成27年には435戸に減少しており、現在専業農家戸数は189戸と頑張っている。本市においても年々農家戸数は減少しているため、家族経営協定やグリーンサポーターの登録制度などこれからの本市の農業施策にも取り入れていけるのではないかと感じた。

# 北海道岩見沢市

## ○岩見沢市の概要

【人口】82,308人 【面積】481.02km<sup>2</sup> 【H30一般会計予算額】49,700,000千円 【議員数】21人

岩見沢市は、北海道の中西部に位置し、札幌市まで約40キロメートルの距離に位置している。東は夕張山地を挟んで夕張市に西は石狩川を隔てて江別市、新篠津村及び月形町に、北は美唄市及び三笠市に、南は栗山町、長沼町及び南幌町に接する。西部には石狩川流域低地である平野が広がり、東部には夕張山地を形成する低山性の山々が連なっている。また、夕張山地を水源とする幾春別川、幌向川が大小の扇状地をつくりながら、西部を貫流する石狩川と合流している。国道では、ほぼ南北方向に国道12号が縦断し、同国道からは国道234号が分岐している。また、JR函館本線と同線から分岐する室蘭本線が走るなど、南空知の交通の要衝となっている。

また、水稻を中心とした農業を基幹産業とし、家族健康手帳や児童見守りシステムなどの新たなICTサービスを展開し、全国初の「健康経営都市宣言」のもと、市民の健康とまちの健康の両立を目指している。

気候は比較的寒暖の差が大きい。

## ■地産地消について

○説明者 農政部農務課職員

### (1) 取組の内容

石狩川流域の東に位置し、広大な平坦地を有し、総面積481.02km<sup>2</sup>の41.2%が農地となっている。

耕作地面積の82.8%が水田であり、北海道一の米どころとして、水稻を中心とした農業が基幹産業、農家戸数1,265戸、専業農家戸数が830戸と80%が専業、1戸当たり経営面積は20haである。

また、市営の精米所では年間6,000tの精米をし、米の有利販売に貢献している。

生産額は米約74億円、麦約13億円、野菜約73億円を有し、地産地消そして地商に取り組んでいる。

岩見沢市農産物消費拡大キャンペーンとして、札幌圏消費拡大事業、首都圏消費拡大事業（東京都板橋区ほか都内、千葉県）、釧路市さかなまつりに出店、紋別グルメまつり等に参加している。

### (2) 特色のある取組

地産地消協力店ガイドブックの消費者への浸透を図り、協力店のPRにより、地産地消を推進。

岩見沢特産物イメージキャラクター「いわみちゃん」を活用し、地場農産物の消費拡大及びPR事業を展開している。このほか、地場農産加工機導入及びラベル等作成支援を行なっている。

### (3) 主な質問事項

#### ①地産地消を推進する協議会の経緯について

既存の岩見沢市米消費拡大推進協議会を改変し、平成18年8月に「岩見沢市農産物消費拡大推進協議会」を設立した。

#### ②取組の現状と効果について

岩見沢市農産物消費拡大推進協議会の委員も12名から21名と大幅に増え、年間16回の事業を行っている。

#### ③「いわみざわ地産地消協力店プレート」の設置状況について

現在、いわみざわ地産地消協力店プレート設置店は市内35店舗で、それぞれの店舗で地場産農産物を使った特色あるメニューを提供している。

#### ④今後の課題について

人口減少による消費減対策が厳しい。

### (5) 主な所感等

本市においても地産地消に向けた取組は行っているが、地産地消協力店プレートの設置は、市内外からのお客様に対してもPRになるとともに、産地が確認できることで安心して消費できるようになると思う。帰りに直売所で商品を購入していただけるような流れが作れるとよいと感じた。

# 創政会会派行政視察報告書

## 1 日 程

平成30年11月13日（火）～14日（水）

## 2 視察先及び視察目的

11月13日（火） 神奈川県愛甲郡清川村  
道の駅清川について

11月14日（水） 静岡県熱海市  
シティプロモーションについて

## 3 視察者名

吉田健一 平井喜一郎 松本正行 田中良夫 竹内政雄 鈴木久才  
小坂裕 小林利一 新井好一

## 4 調査結果

次のとおり

# 神奈川県愛甲郡清川村

## ○清川村の概要

【人口】 2,993人

【面積】 71.24km<sup>2</sup>

【平成30年度一般会計予算額】 2,336,780千円

【議員数】 10人

都会の奥座敷として首都圏に真の自然を提供している清川村は、神奈川県唯一の村として、県内北西部の東丹沢山麓に位置し、北東は仏果連山を境に愛甲郡愛川町、厚木市、北西は、丹沢山麓を境に相模原市、足柄上郡山北町、南は秦野市、厚木市に接し、面積の89%が山林で占められており、煤ヶ谷には小鮎川、宮ヶ瀬には中津川と早戸川がそれぞれ溪谷美や清流をつくっている。

気候は比較的温暖で、自然の動植物の宝庫でもある。

## ■道の駅清川について

### (1) 道の駅清川の概要

平成27年11月に神奈川県の3番目の道の駅としてオープンした。もともとあった村の交流促進センター清流の館をリニューアルする形で営業を始めた道の駅で、小規模な売り場面積にも関わらず、オープンしてからの1年で前年比185%以上の売り上げを記録している。現在でも毎月、前年を超える売り上げを記録し続けている。

平成30年4月1日から平成33年3月31までの3年間、運営を民間の指定業者株式会社アグリメディアに委託している。

### (2) 主な質問事項

#### ①指定管理者について

道の駅清川は、清川村役場前の「交流促進センター清流の館」を拠点に開業し、平成18年度から平成29年度まで清川村森林組合に指定管理委託をしていた。

村では、更なる道の駅の活用として、民間企業による運営を検討し、2011年に設立以降「都市と農業をつなぐ」をコンセプトに農業公園や複合型レジャー農園の運営など様々な新しい農業ビジネスを展開し、実績がある農業ベンチャー企業の株式会社アグリメディア(本社東京都新宿区)と平成30年度より年間300万円で指定管理委託をしている。

#### ②売上げをどのようにして伸ばしているのか

農産物直売所の売り上げについては、加工品が主体となっており、農産物は地場野菜が全体の20パーセントを占めている。販売価格が安く、品物も少ないため、午前中で野菜等は売り切れてしまうことが続いていたため、より多くの来場者に買ってもらえるよう、周辺の農家に声を掛けて、量・種類ともにアップさせ売り上げを伸ばしている。平成29年度の登録生産者数は、109名である。

また、平成30年4月より株式会社アグリメディアが指定管理者になるのに合わせ、施設2階の和室を食堂に転換する改修工事を実施し、村内唯一の養豚場である山口養豚場のブランド豚「清川恵水ポーク」をメニューの柱に地元食材を楽しめる食堂「恵水キッチン」をオープンし、道の駅の充実を図っている。

④道の駅の役割について（農業、住民への影響）

中山間地に位置しているため、スーパー等がなく、地域の買い物ができる店としてなくてはならない。

⑤今後の展望、課題等について

さらに農産物等の品揃えをどのように増やしていくかが課題である

### (3) 所感等

人口3,000人弱の小さな村であるが、宮ヶ瀬ダムという大きなダムがあるため、村税だけで約14億円と自主財源に恵まれている。

実績がある農業ベンチャー企業に指定管理委託をすることで、農産物直売所の新鮮な野菜の量や種類を増やすことや、販売形態の工夫及びホームページでの情報発信等が販売実績の向上につながっていると感じた。

## 静岡県熱海市

### ○熱海市の概要

【人口】37,161人

【面積】61.78km<sup>2</sup>

【平成30年度一般会計予算額】21,150,000千円

【議員数】15人

熱海市は、天与の温泉と海山の景観美、住む人々のおもてなしと市政発展への弛みない努力によって発展の道を歩んでおり、その沿革は、明治22年熱海村が伊豆山村、泉村、初島村を合併して、新しい熱海村となり、上多賀村と下多賀村は合併して多賀村となった。明治24年に熱海村は熱海町となり、昭和12年4月10日多賀村と合併して熱海市となった。さらに、昭和32年網代町と合併し現在に至っている。

## ■シティプロモーションについて

### (1) 取組の背景

急速な少子高齢化の進行や、本格的な人口減少社会の到来、IT化やグローバル化の進展による経済構造の変革など、我が国の社会情勢は、大きく変化している。

一方、地方都市においては、財政状況が厳しく地方分権が進展する中で、地域の個性や特長を生かした魅力的なまちづくりなどによる、自立した地域経営が求められている。今後、地域間競争がますます激化する中で、熱海市が持続的に発展するためには、外部からヒト・モノ・カネ・情報などを獲得する施策や戦略が求められることから、平成23年度より本市の魅力やイメージを高め、本質的に価値を上げる情報発信ができるよう、シティプロモーションに本格的に取り組んでいる。

## (2) 主な質問事項

### ① シティプロモーションの取組状況について

平成18年12月に熱海市は「財政危機宣言」を発し、その後「行財政改革プラン」を策定して、新しいまちづくりに取り組み始めた。また、さらなる成長、市民生活の向上に向けて様々な政策を講じていくため、平成27年7月に経済産業庁から副市長が就任を迎えた。

平成25年2月には、多種多様な主体が行っているプロモーション活動が、顧客に対して継続的に魅力を訴求し、「訪れたい」「住みたい」「投資をしたい」などのアクションにつながるように、「観光プロモーション」「移住促進プロモーション」「投資促進プロモーション」の3つのプロモーション活動を重点的に実施していくため、「熱海市シティプロモーション基本指針」を策定し、観光経済課に事業を集約した。

平成28年度決算	観光経済課	観光推進室	}	873,795千円
1,171,119千円		メディアプロモーション推進室		
		産業振興室		
		農林水産室		

### ② 担当職員の人数について

職員は10名で専門知識とやる気がみなぎっていた。

### ③ その他

昔の温泉地のイメージから新しいリゾート地に生まれ変わろうとしている。日本一の温泉地づくりを加速させるため、チーフアドバイザーの全国公募を始めた。

## (3) 主な所感等

熱海駅前商店街の賑わいには、中高年プラス若者の姿も多く見られ、シティプロモーション等による新しいまちづくりの効果が表れていた。市の担当職員が高い意欲を持って、熱海市のリニューアルへ挑戦している様子が伺える。本市においても、さらにシティプロモーションに力を入れ、若者を取り込んだ中心市街地の活性化に取り組んでいく必要があると感じた。